

議案第 1 1 号 「流山市民プールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」 反対の立場で討論を行います。

反対の**第一**は、「市民が知らない、知らされていない」なかで「廃止されてしまう」ということです。令和 3 年 12 月議会で突然の「廃止」の表明があり、12 月 21 日付広報で 12 月 26 日の「東部市民プール廃止の説明会」の知らせが掲載されました。また、東部地域の 24 自治会に「説明会開催の回覧」の知らせが届いたのが 12 月 10 日となっており全自治会にはお知らせが届いていませんでした。説明会の参加者も 11 名と少人数であり、出された意見もほとんどが疑問、反対の声と、「住民の声を聞け」との意見ばかりでした。たった 1 回の説明会、そしてパブリックコメントも実施していない、このような東部地域の住民を無視するような方針決定は断じて許されません。

しかも、平成 30 年「大規模改修工事計画」の延命化計画も無視していることです。東部市民プール個別施設計画では、「適正管理による長寿命化」が前提で、行政も、議会も共通認識でした。しかし、11 月 26 日の市長判断で「廃止」案がまとめられ、計画行政より、市長が自我を優先した判断で、計画が変更できる先例となります。また、残りの市内 3 つの市民プールも含め、公共施設の統廃合に初めて舵を切った歴史的な 1 例となり、実際、過去、市内の各種スポーツ施設で改修や新設はあっても、「廃止」のみとなった施設は、東部市民プールが初めてになります。

そして、過去、市立幼稚園や、公立保育所の廃止に続き、最も「地域間格差」が強く指摘されている東部地域を標的とし、公共施設の統廃合の 1 例目が実行されることは許しがたいことです。

第二に、廃止の理由が成り立たないということです。**2 点指摘**します。

まず、1 点。利用人数が少ないことや、東小学校でのプール開放が好評だったとされていますが、その原因は、施設の管理不足に起因するものです。私は、1 年前の 3 月議会で住民の利用者から「消毒が強すぎて目が痛い、プールの床がヌルヌルしている」との声を聞き、老朽化対策を一般質問で取り上げました。

そこで明らかになったことは、市内 4 つのプールの中で、唯一建設して以来、38 年間もろ過機を交換していなかったわけですから、利用者が減少するのは当たり前です。また、ろ過機を交換しなかった 38 年間のうち 19 年間は井崎市政です。財政圧縮の結果、利用しにくいような市民プールの環境悪化を招いた責任を痛感すべきです。

2点目に、東部公民館の駐車場不足や防災倉庫の設置を挙げていますが、市民プールの廃止とは全く関係がなく、コジツケです。本当に不足しているというなら、プールの廃止の云々ではなく、独自の計画をもっと早く打つ出すべきと考えます。重ねて指摘するならば、東部地域に対する市の施策展開が大幅に遅れていることの表れと言わなければなりません。

第三に、東小学校のプール開放では市民プールの代替策にならないということです。3点指摘します。

1点目、施設面積が半分になり、徒渉プールいわゆる幼児プールがないということです。幼児プールは水深が2段階になって、15cmから55cmと年齢に応じて設計されていて水に親しみ安心して遊ぶことができ、泳ぎを覚えるきっかけを奪いかねません。

更に、安全面では、大変な後退をしています。令和3年度第4回生涯学習審議会のなかでも、幼児用エリアの危険性について指摘されています。プール指導員をされている2名の委員、また流山市スポール推進委員協議会会長の委員等からも、「他市では命を落とす事故があり、水深調整台では命の危険がある」、「幼児用エリア、はっきり申し上げて最低、安全対策を図ろうというのは無理」との意見が出されており、幼児プールの十分な代替策にはなりません。

2点目は、市民プールのコースが8レーンから、東小学校のプールは6レーンになり一般の方の利用が制限されることです。

3点目は、防犯対策です。東小学校でのロッカー・更衣室は一カ所で、しかも男女の出入口が接近しています。防犯・性犯罪（例えば、隠しカメラでの盗撮）に繋がる危険性が挙げられ、排泄物対策等、対応への具体的検討が不十分です。

第四に、解体工事費や駐車場整備費に6,000万円の予算が計上されていますが、東部市民プールの改修・存続には3,000万円から4,000万円が可能であり、半分の経費で稼働ができます。

最後に、わが東部地域で育った青年が去年の東京オリンピックに水泳選手として出場しました。大変喜ばしいことであり、次世代の未来にも期待するものです。これらの青年が幼少期に過ごした市内各地では、もっと厳しい財政状況でも、当時の市職員や地域住民、そして市議会議員の奮闘によって、公共施設が整備され、適正に維持管理されてきました。「今だけ」の損得勘定で考え公共施設を廃止することは、子どもの育つ環境を悪くするだけでなく、次世代へのバトンを断つことにもなり、厳に慎むべきと指摘して反対討論を終わります。